



2023年 7月 13日

各 位

会社名 小津産業株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 今枝 英治
(コード番号 7487 東証プライム市場)
問合せ先 取締役兼上席執行役員 管理本部長 三崎 剛志
TEL. 03-3661-9400

中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、経済環境の変化および、最近の業績動向を踏まえ、2023年7月13日開催の取締役会において、2021年7月14日に公表いたしました「中期経営計画2024 (Leap into the Innovation)」の最終年度(2024年5月期)の数値計画を以下のとおり修正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 中期経営計画 2024年5月期 数値計画の修正

(億円、%)

	修正前 (A)	修正後 (B)	修正後 (C)	増減額 (C - A)	増減率
売上高	170	100	140	△30	△17.6
営業利益	14	4.7	4.7	△9.3	△66.4

※修正前 (A) の売上高は、旧会計基準 (収益認識基準適用前) の数値

修正後 (B) の売上高は新会計基準 (収益認識基準適用後) の数値

修正後 (C) の売上高は旧会計基準 (収益認識基準適用前) の数値

2. 修正の理由

「『紙と不織布』の技術力を基盤に、製造機能を拡充した『価値創造企業』への飛躍」を実現すべく、「中期経営計画2024 (Leap into the Innovation)」を展開中ですが、中期経営計画作成時に比べ、下記のような経営環境の変化が生じております。

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大長期化

経済活動・社会活動の制約の長期化により、海外展開をはじめとし、様々な分野で計画の遅延が発生いたしました。

(2) 資源価格、原材料価格の高騰

エネルギー・資源価格の高騰は、原材料価格の高騰へと繋がり、当社グループの仕入れコスト等の上昇要因となり、収益環境の悪化を招きました。

(3) 見通しの見誤り

原発再稼働の大幅な遅れ、安価な外国製WET製品の国内への大量流入、新規業者参入によるマスク製品の過当競争の発生等、中期経営計画策定時の目算に狂いが生じ、販売計画・利益計画に大幅な差異が発生いたしました。

(4) 新規事業探索（M&A、業務提携・資本提携）の遅れ

中期経営計画においては、新規事業の探索・実現を業績向上における推進力と位置付けました。情報収集の強化や、個別案件の検討等、鋭意取り組みを継続しておりますが、具現化には至っておりません。

これらの結果、中期経営計画の進捗に多大な影響が発生しております。2024年5月期は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置付け変更により、経済社会活動の一層の正常化が期待されるものの、不安定な国際情勢や、エネルギー価格・資源価格の高止まりは継続すると想定され、経営環境の先行きは依然として不透明なものとなっております。

このような環境変化、見通しを勘案して、2021年7月14日に公表いたしました中期経営計画の数値計画を上記1のとおり修正いたします。

3. 2024年5月期の取組み骨子

中期経営計画の最終年度である2024年5月期については、「『紙と不織布』の技術力を基盤とした『価値創造企業』への飛躍」を実現するための足場固めの期と位置付け、以下を重点事項として取り組んでまいります。

(1) 売上増強への取組み

ディプロ製品、過酢酸製剤を重点販売製品と位置付け、グループを挙げて拡販を進めます。除染布に関しては、引き続き電力会社等への提案と用途開発を進めてまいります。また、得意先とのコミュニケーションを一層強化し、的確な販売機会の捕捉を行うとともに、ニーズ対応による製品ラインナップの拡充という「ものづくり」に軸足をおいた拡販を行います。

(2) 外部環境変化への迅速な対応

原材料価格の高止まりは継続すると想定されるなか、外部環境変化に迅速かつ的確な対応を行い、収益確保に努めます。

(3) 海外展開の再構築

近時の環境変化を受け、販売・製造・購買機能の拡充を目的に、海外販売拠点、海外加工場拠点の再構築の検討を鋭意進めてまいります。

(注) 本業績計画（業績予想）は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

以上